



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

# 日本経済 (月次) 予測 (2024年8月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●8月発表データのレビュー

▶今回の予測では、8月末の統計集中発表日のデータを更新した。7月の家計消費関連、建設総合統計及び国際収支状況を除き、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの1/3が更新されたことになる。

▶7月の生産指数は前月比+2.8%上昇し2カ月ぶりのプラス。結果、7月は4-6月平均比+1.0%上昇となった。経産省は7月の生産の基調判断を「一進一退」と前月「一進一退ながら弱含み」から上方修正した。

▶7月を4-6月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-5.0%減少、資本財出荷指数は同-4.3%低下した。7-9月期の民間住宅や民間企業設備の予測は前期の伸びから減速。

▶7-9月期の民間最終消費支出や公的固定資本形成の動きを説明する月次データは更新されていない。民間最終消費支出の予測には、需要側と供給側の動きを加重平均した総合指数の動きが重要である。

▶7月の輸出入動向(日銀ベース)を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.5%、実質輸入額は+3.5%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期から低下している。

### ●7-9月期実質 GDP 成長率予測の動態

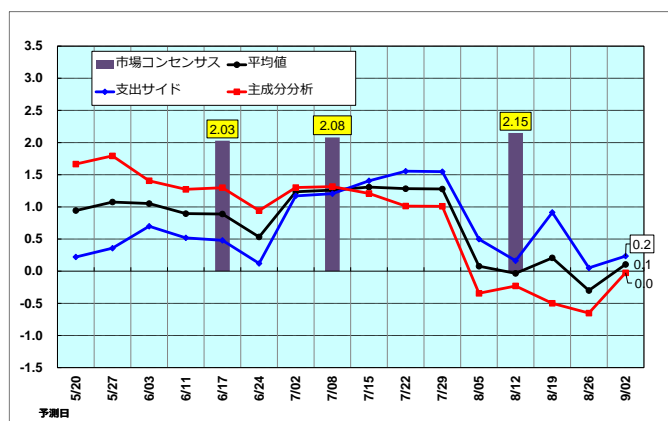
▶今回のCQM(支出サイド)は、7-9月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.2%、生産サイドは同-0.0%、平均同+0.1%と予測する。市場コンセンサス(同+2.15%)より低めの成長率を予測している(図表1参照)。

### ●7-9月期インフレ予測の動態

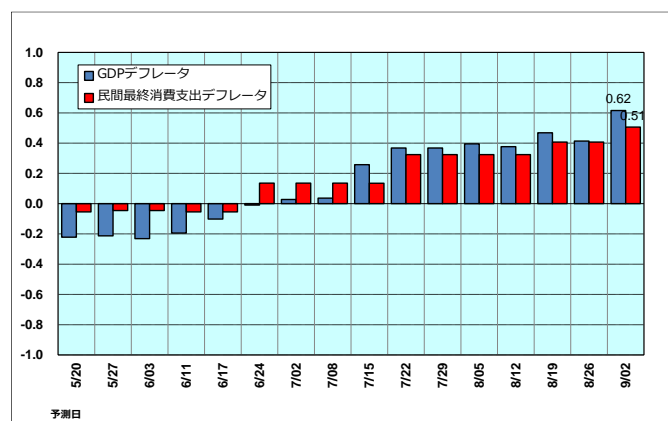
▶7月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.8%と35カ月連続の上昇となり、インフレ率は3カ月連続で加速した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+1.9%と28カ月連続の上昇だが、インフレ率は2カ月ぶりに減速した。

▶今回のCQMは、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.4%と予測。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.6%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率  
2024年7-9月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態：インフレーション  
2024年7-9月期(%, 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

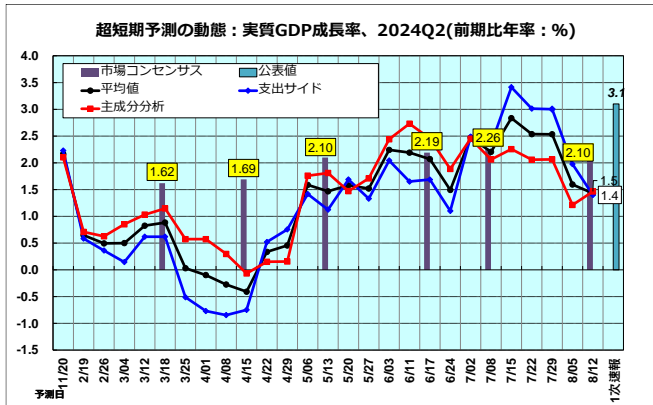
＜8月末の統計集中発表日のデータを更新して、7-9 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.2%と予測＞

1. 4-6 月期 GDP1 次速報

【4-6 月期実質 GDP：予測のパフォーマンス】

8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+3.1%(前期比+0.8%)増加し、2 四半期ぶりのプラス成長となった。実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)の最終予測(同+2.10%)から上振れた。

CQM 最終予測のうち、支出サイドは同+1.4%、生産サイドは同+1.5%、両者の平均は同+1.4%となり、実績を下回った。その主要な理由は民間最終消費支出の過少予測である。



下表は 4-6 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比+1.0%)はコンセンサス(同+0.55%)や CQM 予測(同-0.0%)から上振れた。

	超短期予測と実績 2024年4-6月期			前期比：%		
	予測	1次速報	コンセンサス	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.3	0.8	0.56			
前期比年率	1.4	3.1	2.26			
民間最終消費支出	-0.0	1.0	0.55			
民間住宅	-0.1	1.6				
民間企業設備	1.9	0.9	0.73			
民間在庫変動(*)	0.1	-0.1				
政府最終消費支出	0.2	0.1				
公的固定資本形成	5.6	4.5				
公的在庫変動(*)	0.0	0.0				
純輸出(*)	-0.2	-0.1				
財貨・サービスの輸出	1.3	1.4	2.84			
財貨・サービスの輸入	2.6	1.7	2.29			
GDPデフレーター	1.0	1.0				
国内需要	0.6	0.8				
民間需要	0.5	0.8				

\*印は寄与度

CQM では消費関連月次指標(総消費動向指数)を用いて、民間最終消費支出をブリッジ方程式で予測する。民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出は共通推計部分に加え需要側と供給側推計値の加重平均の合計である(参照 GDP 推計マニュアル)。

4-6 月期の需要側(総消費動向指数)は前期比-0.2%と 5 四半期連続のマイナスとなったが、供給側(消費活動指数)は同+0.8%と 3 四半期ぶりのプラス。総消費動向指数と消費活動指数の総合指数は同+0.6%のプラス成長となった。CQM が民間最終消費支出を過少に予測した理由は、需要サイドを重視しすぎた手法による。

名目民間住宅の伸びはプラスを予測したが、当該デフレータの予測が過大となったため、実質民間住宅の伸びは小幅のマイナスとなった。その他の項目は、ほぼ正確に予測した。

結果、CQM は民間需要を実績(前期比+0.8%)に対して過少予測となった(同+0.5%)。また、純輸出も小幅の過少予測となった(実績：前期比-0.1%ポイント、CQM：同-0.2%ポイント)。次回からは GDP 推計マニュアルに沿った手法に変更する。

【4-6 月期 GDP の要約】

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.8%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.9%ポイントと 5 四半期ぶりのプラス寄与となった。うち、民間需要は同+0.6%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与。民間最終消費支出(同+1.0%)、民間住宅(同+1.6%)及び民間企業設備(同+0.9%)はいずれも増加した。公的需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与。一方、純輸出は同-0.1%ポイントと 2 四半期連続のマイナス寄与となった。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

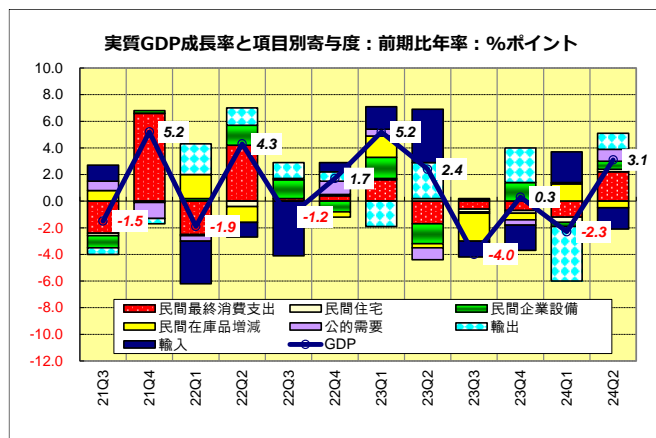
	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
20Q3	23.6	5.4	2.6	2.2	-0.5	0.4	0.0	2.8	5.3
20Q4	7.4	1.8	1.4	1.2	-0.1	0.2	0.0	0.4	2.0
21Q1	1.4	0.4	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.3	-0.4
21Q2	1.8	0.4	0.7	0.5	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.1
21Q3	-1.5	-0.4	-0.5	-0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	-1.0
21Q4	5.2	1.3	1.4	1.7	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.8
22Q1	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.0	-0.2	-1.0
22Q2	4.3	1.1	1.0	1.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.1
22Q3	-1.2	-0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.7	-0.8
22Q4	1.7	0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.4	0.9
23Q1	5.2	1.3	1.3	1.2	0.4	0.1	0.0	0.0	1.8
23Q2	2.4	0.6	-1.1	-0.8	-0.1	-0.2	0.0	1.7	1.1
23Q3	-4.0	-1.0	-0.7	-0.8	-0.5	0.0	0.0	-0.3	-0.6
23Q4	0.3	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1
24Q1	-2.3	-0.6	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.0	-0.5	-0.7
24Q2	3.1	0.8	0.9	0.6	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.8

【4-6 月期 GDP 項目の動向】

4-6 月期は前期の不正問題発覚に伴う自動車減産の一時的な影響が剥落し、民間最終消費支出、民間企業設備や輸出が増加した。

民間最終消費支出は前期比+1.0%(寄与度同+0.5%ポイント)と 5 四半期ぶりに増加した。名目雇用者報酬は前年同期比+3.8%と 14 四半期連続のプラス、実質雇用者報酬は同+0.8%と 11 四半期ぶりのプラスとなった。これらを背景に民間最終

消費支出は回復した。



国内家計最終消費支出(前期比+1.0%、寄与度+0.5%ポイント)を形態別にみると、乗用車増産の影響もあり実質耐久財は同+8.1%(寄与度：同+0.3%ポイント)と2四半期ぶりに大幅増加した。同期の乗用車新車販売台数は前期比+15.6%と2四半期ぶりの増加である(1-3月期：同-19.2%)。衣料品等の実質半耐久財も同+2.0%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続で増加。また食料などの非耐久財は同+0.8%(寄与度：同+0.1%)と2四半期連続で増加した。一方、実質サービス支出は同-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりに減少した。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と4四半期ぶりの増加となった。民間住宅デフレーターが4四半期連続で上昇(同+1.4%)したが、名目民間住宅が4四半期ぶりの増加(+3.1%)となったためである。

実質民間企業設備は前期比+0.9%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりの増加となった。資本財としての自動車生産回復の影響が大きかった。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.1%ポイント、2四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的消費は前期比+0.9%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(寄与度：同+0.0%ポイント)と2四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同+4.5%(寄与度：同+0.2%ポイント)と4四半期ぶりの増加となった。補正予算の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.4%(寄与度：同+0.3%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。財貨の輸出は同+0.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と4四半期ぶりのプラス、自動車輸出の回復もあり前期から拡大した(前期：同-3.6%)。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+4.2%増加し(寄与度：同+0.2%ポイント)、2四半期ぶりの

プラス。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入が同-4.2%(寄与度：同-0.0%ポイント)と8四半期ぶりに減少した。

一方、財貨・サービスの実質輸入は同+1.7%(寄与度：同-0.4%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。うち、財貨の輸入は同+1.5%(寄与度：同+0.9%ポイント)と2四半期ぶりの増加。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同++2.4%(寄与度：同-0.1%ポイント)増加した。2四半期連続のプラス。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
20Q3	23.6	5.4	5.3	-5.0	0.0	2.3	-1.6	9.7	-7.5
20Q4	7.4	1.8	1.9	0.0	1.8	0.8	0.5	8.6	5.7
21Q1	1.4	0.4	-1.4	1.6	1.5	-0.2	-0.4	4.1	2.3
21Q2	1.8	0.4	0.3	1.8	2.1	1.9	-3.2	3.0	4.9
21Q3	-1.5	-0.4	-1.2	-1.2	-1.4	1.2	-1.6	-0.8	-1.8
21Q4	5.2	1.3	3.1	-0.6	0.3	-1.1	-1.2	-0.5	0.0
22Q1	-1.9	-0.5	-1.2	-0.9	0.4	0.6	-4.1	3.2	4.4
22Q2	4.3	1.1	1.9	-2.8	2.3	0.9	-4.3	1.8	1.4
22Q3	-1.2	-0.3	0.1	0.1	2.1	0.0	1.1	1.6	5.2
22Q4	1.7	0.4	0.2	0.7	-1.2	0.6	0.9	0.9	-0.9
23Q1	5.2	1.3	0.7	0.9	2.3	0.0	2.6	-2.1	-1.7
23Q2	2.4	0.6	-0.8	1.4	-2.1	-1.2	1.0	3.2	-4.1
23Q3	-4.0	-1.0	-0.3	-1.2	-0.1	0.6	-1.9	0.1	1.3
23Q4	0.3	0.1	-0.3	-1.1	2.1	-0.1	-1.7	3.0	2.0
24Q1	-2.3	-0.6	-0.6	-2.6	-0.4	0.3	-1.1	-4.6	-2.5
24Q2	3.1	0.8	1.0	1.6	0.9	0.1	4.5	1.4	1.7

なお、1次速報値の更新で2023年度の実質GDPは+0.8%と3年連続のプラスとなったが、政府最終消費支出下方修正の影響で前回(+1.0%)から0.2%ポイント下方修正された。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+1.0%(CQM最終予測：同+1.1%)と14四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.5%(CQM最終予測：同+0.9%)と14四半期連続の上昇でインフレ率は前期から幾分減速した(1-3月期：同+0.9%)。消費者物価の高止まりが続いている。民間住宅デフレーターは同+1.4%と4四半期連続の上昇。また、民間企業設備デフレーターも同+1.0%と15四半期連続の上昇となった。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+2.2%(CQM最終予測：同+1.9%)と5四半期連続の上昇、輸入デフレーターは同+1.9%(CQM最終予測：同+2.2%)と4四半期連続で上昇した。交易条件は2四半期ぶりに改善した。結果、GDPデフレーターは同+1.0%(CQM最終予測：同+1.0%)と7四半期連続の上昇(1-3月期：同+0.3%)となった。

このため、4-6月期の名目GDPは前期比+1.8%、同年率+7.4%と2四半期ぶりの増加。また名目GDPは607.9兆円と初めて600兆円超えとなった。結果、2023年度の名目GDPは+4.9%(前回：+5.0%)と3年連続プラス。



#### 【4-6 月期：再びコロナ禍前のピークを上回る】

2023 年 1-3 月期に実質 GDP(559.6 兆円)はコロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：557.4 兆円)を回復し、+0.4%上回った。4-6 月期も引き続き回復したが、その後 7-9 月期、10-12 月期と停滞したため、24 年 1-3 月期に再びコロナ前にピークを下回った(-0.5%)。4-6 月期は 2 四半期ぶりの回復で再びピークを+0.2%上回った。また物価上昇の影響もあり名目 GDP は 7 四半期連続でコロナ前のピーク(561.4 兆円)を上回った。

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終消費 支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内総 生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.3	96.0	96.6	94.8	100.2	97.6	100.2	98.0
20Q1	97.7	94.0	94.7	97.4	95.2	100.2	95.9	88.8	98.7
20Q2	90.2	94.9	89.1	89.4	91.5	101.6	78.2	76.7	91.6
20Q3	95.1	87.2	84.6	94.2	88.3	103.2	88.8	73.1	96.2
20Q4	96.8	93.7	84.5	96.0	89.4	103.8	97.8	74.5	97.8
21Q1	97.1	96.3	85.2	94.6	93.5	103.6	101.4	79.0	98.2
21Q2	97.6	99.5	94.2	94.9	95.1	104.6	104.8	80.0	98.7
21Q3	97.2	98.3	90.9	93.8	94.8	105.3	103.6	80.7	98.2
21Q4	98.4	98.2	91.1	96.7	95.0	104.1	103.2	79.9	99.2
22Q1	98.0	103.1	93.3	95.6	97.2	103.8	107.5	78.9	99.2
22Q2	99.0	104.9	93.1	97.4	97.0	103.8	108.1	84.9	100.0
22Q3	98.7	106.5	110.8	97.5	98.8	103.8	108.9	89.3	99.6
22Q4	99.1	106.9	105.4	97.7	97.5	104.7	108.5	95.2	101.5
23Q1	100.4	103.7	109.6	98.5	101.1	105.2	104.1	100.9	103.9
23Q2	101.0	98.9	107.8	97.7	99.3	104.2	106.6	107.1	106.0
23Q3	100.0	98.6	115.2	97.4	96.7	104.4	106.2	108.9	105.9
23Q4	100.0	102.0	112.0	97.1	97.7	103.9	105.9	124.9	106.6
24Q1	99.5	97.8	115.6	96.6	98.3	104.0	102.1	115.1	106.4
24Q2	100.2	99.3	118.4	97.5	98.7	104.9	102.8	119.9	108.3

足下、民間最終消費支出(-2.5%)、民間資本形成(-1.3%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+19.9%)はコロナ禍前のピークを 6 四半期連続で回復した。

## 2. 8 月発表データのレビュー

今回の予測では、8 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新されたことになる。

### 2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7 月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比+2.8%上昇し 2 カ月ぶりのプラス。結果、7 月は 4-6 月平均比+1.0%上昇となった(4-6 月期：同+2.7%)。経産省は 7 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月「一進一退ながら弱含み」から上方修正した。

総務省によれば、7 月の完全失業率(季節調整値)は前月差+0.2%ポイントの 2.7%と 5 カ月ぶりの上昇となった。完全

失業者数(季節調整値)は 187 万人となり、前月差+11 万人と 3 カ月ぶりに増加した。7 月の就業者数(季節調整値)は前月差-20 万人の 6,766 万人と 3 カ月ぶりに減少した。また雇用者数(季節調整値)は同-15 万人の 6,104 万人と 3 カ月ぶりの減少となった。

厚生労働省によれば、7 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍、前月差+0.01 ポイントと 4 カ月ぶりの上昇となった。同月の有効求人数は前月比-0.3%と 2 カ月連続の減少。有効求職者数は同-0.9%、3 カ月ぶりの減少となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は 7 月に 2.22 倍、前月差-0.04 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。新規求人数は前月比-1.3%と 2 カ月連続の減少。新規求職申込件数は同+0.6%と 2 カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+4.5%と 30 カ月連続の増加となった。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+1.1%と 27 カ月ぶりの増加に転じた。6 月は「特別に支払われた給与」の高い伸びが実質賃金のプラス転換に寄与した。7 月以降はこの影響が剥落するため、実質賃金のプラス反転の持続性については注意が必要である。

### 2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、6 月に前月比+0.1%と 3 カ月連続のプラスとなった(前月：同+0.0%)。4-6 月期を前期と比較すれば、-0.2%と 5 四半期連続の低下となった(1-3 月期：前期比-0.5%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2015 年=100)は、6 月に前月比+0.8%と 2 カ月ぶりの上昇(前月：同-0.5%)。結果、4-6 月期は前期比+0.8%と 3 四半期ぶりに上昇した(1-3 月期：前期比-0.8%)。4-6 月期の実質家計消費を前期と比較すれば、需要サイド指標(総消費動向指数)は前期から落ち込み幅が縮小したが、5 四半期連続の低下。一方、供給サイド指標(活動指数)は 3 四半期ぶりの上昇だが、前期の落ち込みを十分に回復できていない。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、7 月に前年同月比+3.2%と 2 カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+2.2%と 3 カ月ぶりの増加となった。7 月は 4-6 月平均比-5.0%減少した(4-6 月期：前期比

+10.1%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、7月の資本財指数は前月比+4.2%上昇し2カ月ぶりのプラス。7月は4-6月平均比-4.3%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年同月比+3.9%と3カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比-4.0%と3カ月ぶりの減少。結果、4-6月期は前期比+9.8%と4四半期ぶりに増加した(1-3月期：前期比-3.1%)。

### 2-3. 物価関連指標

総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.8%と35カ月連続の上昇(前月：同+2.8%)。コア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は同+2.7%と35カ月連続の上昇となり、インフレ率は3カ月連続で加速した(前月：同+2.6%)。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は同+1.9%と28カ月連続の上昇だが、インフレ率は2カ月ぶりに減速した(前月：同+2.2%)。

7月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+12.0%(前月：同+7.7%)と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.90%。昨年2月に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡し、激変緩和措置が6月からは延長されていない。このため夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げよう。うち、電気代は同+22.3%(前月：同+13.4%)と3カ月連続で上昇した(1981年3月以来の上昇幅)。寄与度は+0.73%。都市ガス代は同+10.8%と2カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%。またガソリンは同+1.9%(前月：同+3.7%)と13カ月連続上昇。寄与度は+0.04%。非エネルギーは同+2.0%(前月：同+2.5%)と28カ月連続の上昇。寄与度は+1.90%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+2.6%(前月：同+2.8%)となり、37カ月連続の上昇。ただし、インフレ率は11カ月連続で低下している。寄与度は+0.63%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.0%(前月：同+3.8%)と39カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.11%。エネルギー価格の上昇率が加速したため、財価格の上昇率は前月から拡大した。サービスは同+1.4%(前月：同+1.7%)と24カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.64%。サービス支出関連では、宿泊料は同+10.3%(前月：同+19.9%)と16カ月連続の上昇。寄与度は+0.11%。

日本銀行によれば、7月の国内企業物価指数(2020年平均

=100)は前月比+0.3%と6カ月連続のプラス(前月：同+0.2%)。前年同月比+3.0%と21年3月以来41カ月連続のプラス(前月：+2.9%)。6カ月連続で前年比伸びが加速し、昨年8月(同+3.4%)以来の高さとなった。

7月の輸出物価指数(2020年平均=100)は契約通貨ベースで前年同月比+3.0%と11カ月連続の上昇(前月：同+2.9%)。同月のドル相場(月中平均)は158.06円となり、同+11.9%と41カ月連続の円安。このため、円ベース指数は同+10.8%と12カ月連続の上昇(前月：同+10.6%)となった。輸入物価指数(2020年平均=100)は契約通貨ベースで同+1.6%と2カ月連続の上昇(前月：同+0.5%)。円ベース指数は同+10.8%と6カ月連続の上昇(前月：同+9.5%)となった。7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は83.6、前年同月差-0.0ポイント(前月+0.8ポイント)低下し、16カ月ぶりの悪化となった。

### 2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7月の貿易収支は2カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比+914.0%拡大した。季節調整値は38月連続の赤字。貿易赤字は前月比-7.9%と3カ月ぶりに縮小した。結果、7月の貿易赤字は4-6月平均比+11.2%拡大した(4-6月期：前期比+53.8%)。

7月の輸出額(季節調整値)は前月比+1.7%、2カ月ぶりの増加(前月：同-0.2%)。輸入額(季節調整値)は同+0.9%、3カ月連続の増加(前月：同+1.7%)となった。7月を4-6月平均と比較すると、輸出は+2.0%、輸入は+2.7%、それぞれ増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、7月の実質輸出額は前月比+1.1%の112.7と2カ月連続の増加(前月：同+1.4%)。実質輸入額は同+1.4%の108.3と2カ月連続の増加となった(前月：同+3.5%)。7月を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.5%、実質輸入額は+3.5%、それぞれ増加した。

### 3. 7-9月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.1%、同年率+0.2%と予測。前回の予測(+0.1%)から小幅上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度。前回予測から国内需要の寄与度を小幅上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長

率を前期比年率+1.9%と予測した。前回の予測(同+1.8%)から小幅上方修正。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+0.5%、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.0%と予測した。

7-9 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.6%増加する。実質民間住宅は同+0.2%増加、実質民間企業設備は同+0.7%増加する。実質民間在庫変動は+1 兆 2,727 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同-0.2%減少する。実質公的在庫変動は-1,451 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.7%増加、実質同輸入は同+2.6%増加する。結果、実質純輸出は+5,965 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、7-9 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.0%と予測。両モデルの平均予測は同+0.1%となった(図表 1 参照)。なおコンセンサス予測(7月)は同+2.15%となっている。

#### 4. 7-9 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.5%と予測。国内需要デフレーターを同+0.4%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレーターを同+0.8%、輸入デフレーターを同-0.3%と予測する。このため、交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.6%と予測する(図表 2 参照)。

また 7-9 月期の雇用者報酬を前期比+0.3%と予測。このため単位労働費用は同+0.2%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

## 8月発表の主要経済指標

8/30:

**労働力調査:** (7月)

就業者数: 6,766万人 (-20万人 前月差)

失業者数: 187万人 (+11万人 前月差)

失業率: 2.7% (+0.2%ポイント 前月差)

**一般職業紹介状況:** (7月)

有効求人倍率: 1.24 (+0.01ポイント 前月差)

**鉱工業指数:** (2020年=100: 7月 速報)

生産: 102.8 (+2.8% 前月比)

出荷: 101.4 (+2.4% 前月比) 在庫: 103.0 (+0.4% 前月比)

**商業動態統計:** (7月 速報)

小売業: 14兆3,090億円 (+0.2% 前月比 +2.6% 前年比)

**新設住宅着工:** (7月):

住宅着工戸数: 6万8,014戸 (+1.0% 前月比 -0.2% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,566億円 (+2.2% 前月比 +3.2% 前年比)

**建設工事費デフレータ:** (2015年=100: 6月 前年比)

住宅: (127.9 +3.3%) 公共事業: (128.1 +4.5%)

**東京都都区部消費者物価指数:** (2020年=100: 8月)

コア: 107.9 (+0.5% 前月比 +2.4% 前年比)

8/29:

**消費者態度指数:** 36.7 (8月 前月差 0.0)

**最終需要・中間需要財物価指数:** (2015年=100: 7月 前年比)

資本財: (110.0 +2.6%) 消費財: (116.5 +4.6%)

8/27:

**企業向けサービス価格指数:** (2020年=100: 7月 前年比)

総合指数: (107.5 +2.8%)

8/26:

**景気動向指数:** (2020年=100: 6月 改訂 前月差)

先行: (109.0 -2.1) 一致: (113.2 -3.9) 遅行: (107.8 -0.7)

8/23:

**毎月勤労統計調査:** (6月 確報、前年比)

現金給与総額: (498,887円 +4.5%)

総実労働時間: (140.1時間 -3.1%)

**全国消費者物価指数:** (2020年=100: 7月)

コア: 108.3 (+0.3% 前月比 +2.7% 前年比)

8/21:

**貿易統計:** (通関ベース: 7月)

貿易収支: -6,218億円 (-7.9% 前月比 +914.0% 前年比)

輸出: 9兆6,192億円 (+1.7% 前月比 +10.3% 前年比)

輸入: 10兆2,410億円 (+0.9% 前月比 +16.6% 前年比)

8/20:

**建設総合統計:** (6月)

民間建築: 非居住: (9,198億円 +2.5% 前年比)

公共工事: (1兆6,871億円 +3.9% 前年比)

8/19:

**民間コア機械受注:** 8,761億円 (6月 前月比 +2.1%)

8/16:

**第3次産業活動指数:** 101.4 (2015年=100: 6月 前月比 -1.3%)

8/15:

**鉱工業指数:** (2020年=100: 6月 確報)

生産: (100.0 -4.2% 前月比)

出荷: (99.0 -4.7% 前月比) 在庫: (102.6 -0.7% 前月比)

生産能力: (97.8 -0.6% 前年比) 稼働率: (100.6 -3.1% 前月比)

**公共工事前払金保証統計:** (7月)

請負金額: (1兆5,307億円 +10.9% 前年比)

請負件数: (2万6,477件 +10.0% 前年比)

8/13:

**国内企業物価指数:** (2020年=100: 7月)

国内企業物価: 123.1 (+0.3% 前月比 +3.0% 前年比)

輸出物価: 144.9 (+0.2% 前月比 +10.8% 前年比)

輸入物価: 173.3 (+0.5% 前月比 +10.8% 前年比)

8/09:

**情報サービス業売上高:** 1兆6,623億円 (6月 前年比 +4.1%)

8/08:

**景気ウォッチャー調査:** (7月、前月差)

現状判断 DI: (47.5 +0.5) 先行き判断 DI: (48.3 +0.4)

**国際収支:** (6月)

経常収支: +1兆5,335億円(-26.2% 前月比 +0.9% 前年比)

輸出: 9兆1,689億円(+4.7% 前月比 +5.9% 前年比)

輸入: 8兆6,126億円(+4.0% 前月比 +3.4% 前年比)

8/07:

**消費活動指数:** 97.4 (2015年=100: 6月 前月比 +0.8%)

**景気動向指数:** (2020年=100: 6月 速報 前月差)

先行: (108.6 -2.6) 一致: (113.7 -3.4) 遅行: (106.7 -1.5)

8/06:

**毎月勤労統計調査:** (6月 速報、前年比)

現金給与総額: (498,884円 +4.5%)

総実労働時間: (140.5時間 -2.8%)

**家計調査報告:** (6月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (280,888円 +0.3% 前月比 +1.9% 前年比)

実質: (+0.1% 前月比 -1.4% 前年比)

**総消費動向指数:** 102.9 (2020年=100: 6月 前月比 +0.1%)

8/02:

**食料安定供給:** (7月 -36億円 -158億円 前年差)

8/01:

**乗用車新車販売台数:** (7月 338,703台 +5.5% 前年比)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター			
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE		
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)						
	2024Q2						2024Q3						2024Q4				
前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)		
5/20	1.7	1.5	1.6	0.3	0.4	0.2	1.7	0.9	-0.2	-0.1							
5/27	1.3	1.7	1.5	0.3	0.4	0.4	1.8	1.1	-0.2	-0.0							
6/03	2.0	2.4	2.2	0.3	0.4	0.7	1.4	1.1	-0.2	-0.0							
<b>6/10</b>																	
6/11	1.7	2.7	2.2	0.3	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.2	-0.1							
6/17	1.7	2.5	2.1	0.4	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.1	-0.1							
6/24	1.1	1.9	1.5	0.6	0.7	0.1	0.9	0.5	-0.0	0.1							
7/01																	
7/02	2.5	2.5	2.5	0.8	0.7	1.2	1.3	1.2	0.0	0.1							
7/08	2.3	2.1	2.2	0.8	0.7	1.2	1.3	1.3	0.0	0.1							
7/15	3.4	2.3	2.8	0.9	0.8	1.4	1.2	1.3	0.3	0.1							
7/22	3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.6	1.0	1.3	0.4	0.3							
7/29	3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.3	0.4	0.3							
8/05	2.0	1.2	1.6	1.0	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3							
8/12	1.4	1.5	1.4	1.0	0.9	0.2	-0.2	-0.0	0.4	0.3							
<b>8/15</b>	<b>3.1</b>			<b>1.0</b>	<b>0.5</b>												
8/19						0.9	-0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.2		
8/26						0.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4	0.6	-0.0	0.3	0.3	0.2		
9/02						0.2	-0.0	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2		

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。



予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	557,619.5	554,330.4	558,624.7	558,952.9	559,606.3	559,374.1	557,878.6	558,152.3	559,516.8
民間最終消費支出	296,077.6	294,400.2	297,325.8	299,150.4	299,510.4	297,756.8	297,596.7	296,416.4	298,977.1
民間住宅投資	18,359.4	17,876.9	18,170.1	18,202.0	17,963.0	18,560.6	18,053.0	18,390.7	18,065.7
民間企業設備投資	92,944.9	92,528.0	93,341.6	94,009.3	94,574.4	92,120.0	93,613.3	91,962.4	94,265.8
民間在庫変動	450.3	2,068.9	1,479.5	1,272.7	348.2	2,269.1	1,292.3	1,847.1	986.2
政府最終消費支出	118,828.1	119,145.2	119,233.4	119,474.7	119,958.9	118,955.0	119,453.0	118,828.7	119,778.0
公的固定資本形成	25,881.9	25,599.1	26,762.2	26,698.6	26,818.9	26,377.2	26,469.7	26,059.3	26,747.8
公的在庫変動	-32.1	22.4	-3.8	-145.1	-131.6	-10.2	-64.5	-18.1	-103.5
財貨・サービスの純輸出	5,493.9	2,903.4	2,622.1	596.5	870.4	3,254.9	1,748.1	4,492.5	1,105.9
財貨・サービスの輸出	115,086.7	109,770.2	111,346.1	112,178.8	112,840.7	111,694.4	111,533.9	112,024.1	112,419.4
財貨・サービスの輸入	109,592.8	106,866.8	108,724.0	111,582.3	111,970.2	108,439.4	109,785.8	107,531.5	111,313.4
国民総所得	581,322.4	577,771.4	585,546.8	586,438.0	588,837.6	580,461.6	584,648.4	581,039.9	587,830.2
参考									
国内総所得	548,911.7	545,410.8	549,724.3	551,356.4	553,489.7	555,375.8	549,995.3	551,233.3	552,363.3
国内需要	551,792.1	551,037.8	555,741.5	558,095.3	558,474.8	555,593.7	555,837.3	553,021.3	558,149.8
最終需要1(GDP-在庫増)	557,201.3	552,239.1	557,149.0	557,825.3	559,389.7	557,115.2	556,650.8	557,115.2	556,650.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	551,707.4	549,335.7	554,526.9	557,228.8	558,519.3	553,860.3	554,902.7	553,860.3	554,902.7
総需要	667,212.3	661,197.2	667,348.7	670,535.2	671,576.5	667,813.5	667,664.4	665,683.8	670,830.2
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.1	-0.6	0.8	0.1	0.1				
前期比年率	0.3	-2.3	3.1	0.2	0.5				
前年同期比	0.9	-0.9	-0.8	0.3	0.4	1.7	-0.3	0.8	0.2
民間最終消費支出	-0.3	-0.6	1.0	0.6	0.1				
前年同期比	-0.6	-1.9	-0.2	0.7	1.2	0.6	-0.1	-0.6	0.9
民間住宅投資	-1.1	-2.6	1.6	0.2	-1.3				
前年同期比	-0.1	-3.6	-3.3	-1.9	-2.2	0.9	-2.7	0.3	-1.8
民間企業設備投資	2.1	-0.4	0.9	0.7	0.6				
前年同期比	2.2	-0.6	2.4	3.3	1.8	2.1	1.6	0.3	2.5
政府最終消費支出	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.4				
前年同期比	-0.7	-0.5	0.8	0.4	1.0	0.0	0.4	-0.5	0.8
公的固定資本形成	-1.7	-1.1	4.5	-0.2	0.5				
前年同期比	-0.1	-3.6	-0.2	1.4	3.6	1.7	0.4	0.7	2.6
財貨・サービスの輸出	3.0	-4.6	1.4	0.7	0.6				
前年同期比	4.2	1.5	-0.2	0.4	-2.0	3.0	-0.1	2.8	0.4
財貨・サービスの輸入	2.0	-2.5	1.7	2.6	0.3				
前年同期比	-2.5	-3.4	2.5	3.9	2.2	-1.4	1.2	-3.2	3.5
国民総所得	0.2	-0.6	1.3	0.2	0.4				
前期比年率	0.7	-2.4	5.5	0.6	1.6				
前年同期比	1.4	0.3	0.3	1.1	1.3	2.3	0.7	1.9	1.2
国内総所得	0.2	-0.6	0.8	0.3	0.4				
前期比年率	0.7	-2.5	3.2	1.2	1.6				
前年同期比	1.9	2.3	-0.2	0.6	0.8	0.4	-1.0	-1.1	0.2
最終需要1(GDP-在庫増)	0.2	-0.9	0.9	0.1	0.3				
前期比年率	0.7	-3.5	3.6	0.5	1.1				
前年同期比	3.0	2.7	-0.4	0.3	0.4	1.8	-0.1	1.0	0.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.0	-0.4	0.9	0.5	0.2				
前期比年率	-0.1	-1.7	3.8	2.0	0.9				
前年同期比	2.0	2.5	0.1	1.0	1.2	0.9	0.2	-0.2	1.0
総需要	0.4	-0.9	0.9	0.5	0.2				
前期比年率	1.5	-3.6	3.8	1.9	0.6				
前年同期比	3.7	3.3	-0.3	0.9	0.7	1.2	0.0	0.1	0.8
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.1	-0.1	0.8	0.4	0.1	0.7	0.0	-0.5	0.9
民間需要	0.0	-0.1	0.6	0.4	0.0	0.6	-0.1	-0.5	0.6
公的需要	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3
財貨・サービスの純輸出	0.2	-0.5	-0.1	-0.4	0.0	1.0	-0.3	1.3	-0.7

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	598,615.8	597,132.0	607,903.7	611,979.0	615,295.2	592,848.3	608,077.5	596,457.3	612,841.5
民間最終消費支出	322,949.5	323,874.3	328,846.5	332,530.5	333,487.6	322,346.1	329,684.7	322,857.3	332,019.5
民間住宅投資	21,857.1	21,500.8	22,157.8	22,412.3	22,086.8	22,048.4	22,039.4	21,902.1	22,187.3
民間企業設備投資	103,872.7	104,362.5	106,348.4	107,828.5	109,021.8	101,555.6	106,890.3	102,421.1	108,342.6
民間在庫変動	226.6	1,086.5	2,340.1	1,891.6	598.8	2,420.8	1,479.2	1,941.6	1,412.3
政府最終消費支出	123,382.3	123,769.3	124,259.0	124,905.4	125,407.1	122,907.3	124,585.2	122,961.4	125,119.7
公的固定資本形成	30,230.6	30,141.8	31,812.3	31,606.2	31,596.8	30,473.8	31,289.3	30,352.4	31,613.8
公的在庫変動	-60.6	-51.7	-10.9	-150.8	-140.2	-6.1	-88.4	-57.3	-110.9
財貨・サービスの純輸出	-3,842.5	-7,551.3	-7,849.5	-9,044.6	-6,763.5	-8,897.8	-7,802.2	-5,921.3	-7,742.8
財貨・サービスの輸出	138,197.7	132,982.5	137,885.5	140,036.1	141,533.0	129,044.3	138,109.3	131,852.4	140,463.3
財貨・サービスの輸入	142,040.2	140,533.9	145,735.1	149,080.7	148,296.5	137,942.0	145,911.6	137,773.7	148,206.2
国民総所得	633,784.8	632,620.9	647,159.6	650,729.9	654,382.4	627,177.2	646,223.2	631,470.7	651,958.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	598,449.8	596,097.2	605,574.5	610,238.2	614,836.6	590,433.6	606,686.7	594,573.0	611,540.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	602,292.3	603,648.5	613,424.0	619,282.8	621,600.1	599,331.4	614,488.9	600,494.3	619,282.9
総需要	740,656.0	737,665.9	753,638.8	761,059.7	763,591.7	730,790.3	753,989.1	734,231.0	761,047.7
雇用者報酬	302,128.3	306,072.3	310,485.9	311,270.4	312,292.4	300,497.8	310,030.2	301,864.2	311,730.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.7	-0.2	1.8	0.7	0.5				
前期比年率	2.8	-1.0	7.4	2.7	2.2				
前年同期比	5.0	2.4	2.2	2.9	2.8	5.5	2.6	4.9	2.7
民間最終消費支出	0.1	0.3	1.5	1.1	0.3				
前年同期比	2.1	0.5	2.2	3.1	3.3	3.6	2.3	2.2	2.8
民間住宅投資	-0.8	-1.6	3.1	1.1	-1.5				
前年同期比	-0.3	-2.5	-0.4	1.7	1.1	1.0	0.0	0.2	1.3
民間企業設備投資	2.9	0.5	1.9	1.4	1.1				
前年同期比	5.3	3.1	6.3	6.8	5.0	5.5	5.3	3.7	5.8
政府最終消費支出	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4				
前年同期比	0.2	0.0	2.1	1.6	1.6	1.7	1.4	0.7	1.8
公的固定資本形成	-1.0	-0.3	5.5	-0.6	0.0				
前年同期比	2.6	-0.6	3.3	3.5	4.5	4.9	2.7	3.7	4.2
財貨・サービスの輸出	6.2	-3.8	3.7	1.6	1.1				
前年同期比	8.2	9.5	9.5	7.6	2.4	6.9	7.0	6.8	6.5
財貨・サービスの輸入	4.8	-1.1	3.7	2.3	-0.5				
前年同期比	-5.8	-0.5	9.8	10.0	4.4	-2.6	5.8	-5.8	7.6
国民総所得	0.8	-0.2	2.3	0.6	0.6				
前期比年率	3.1	-0.7	9.5	2.2	2.3				
前年同期比	4.0	2.7	2.8	3.5	3.2	5.2	3.0	4.7	3.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.8	-0.4	1.6	0.8	0.8				
前期比年率	3.3	-1.6	6.5	3.1	3.0				
前年同期比	0.0	9.0	2.7	2.8	2.7	5.8	2.8	5.2	2.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.6	0.2	1.6	1.0	0.4				
前期比年率	2.2	0.9	6.6	3.9	1.5				
前年同期比	9.0	9.6	2.8	3.4	3.2	3.5	2.5	2.1	3.1
総需要	1.4	-0.4	2.2	1.0	0.3				
前期比年率	5.9	-1.6	8.9	4.0	1.3				
前年同期比	13.7	13.0	3.6	4.2	3.1	3.9	3.2	2.7	3.7
雇用者報酬	0.6	1.3	1.4	0.3	0.3				
前年同期比	1.2	2.3	3.5	3.6	3.4	1.7	3.2	1.8	3.3

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測		暦年		年度		
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	107.4	107.7	108.8	109.5	110.0	106.0	109.0	106.9	109.5
国内需要	109.2	109.7	110.8	111.3	111.4	108.3	110.8	108.9	111.2
民間最終消費支出	109.1	110.0	110.6	111.2	111.3	108.3	110.8	108.9	111.1
民間住宅投資	119.1	120.3	122.0	123.1	123.0	118.8	122.1	119.1	122.8
民間企業設備投資	111.8	112.8	113.9	114.7	115.3	110.3	114.2	111.3	114.9
政府最終消費支出	103.8	103.9	104.2	104.6	104.5	103.3	104.3	103.5	104.5
公的固定資本形成	116.8	117.8	118.9	118.4	117.8	115.5	118.2	116.4	118.2
財貨・サービスの輸出	120.1	121.2	123.8	124.8	125.4	115.4	123.8	117.7	124.9
財貨・サービスの輸入	129.6	131.5	134.0	133.6	132.4	127.2	132.9	128.1	133.2
ユニット・プロフィット	103.1	101.8	103.3	104.3	105.0	101.4	103.6	102.1	104.1
単位労働費用	111.9	114.0	114.8	115.0	115.2	110.9	114.7	111.3	114.7
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.6	0.3	1.0	0.6	0.4				
	4.1	3.4	3.0	2.6	2.4	3.8	2.9	4.1	2.5
国内需要	0.5	0.5	1.0	0.4	0.1				
	2.2	2.3	2.4	2.4	2.0	2.6	2.3	2.4	2.1
民間最終消費支出	0.4	0.9	0.5	0.5	0.2				
	2.7	2.5	2.4	2.4	2.1	3.0	2.3	2.8	2.0
民間住宅投資	0.3	1.0	1.4	1.0	-0.1				
	-0.3	1.1	3.0	3.7	3.3	0.1	2.8	-0.1	3.1
民間企業設備投資	0.8	0.9	1.0	0.7	0.5				
	3.1	3.7	3.8	3.5	3.2	3.4	3.5	3.4	3.3
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.3	0.3	0.0				
	0.9	0.5	1.3	1.2	0.7	1.7	0.9	1.2	1.0
公的固定資本形成	0.6	0.8	1.0	-0.4	-0.5				
	2.7	3.1	3.5	2.0	0.9	3.1	2.3	3.0	1.6
財貨・サービスの輸出	3.1	0.9	2.2	0.8	0.5				
	3.9	7.9	9.8	7.2	4.5	3.8	7.3	3.9	6.2
財貨・サービスの輸入	2.7	1.5	1.9	-0.3	-0.9				
	-3.4	2.9	7.2	5.9	2.2	-1.1	4.5	-2.7	4.0
ユニット・プロフィット	0.0	-1.2	1.4	1.0	0.6				
	0.0	8.0	1.6	1.9	1.8	7.9	2.2	7.3	2.0
単位労働費用	0.0	1.9	0.7	0.2	0.2				
	0.0	3.6	4.3	3.3	3.0	0.1	3.4	1.0	3.0